

## 戦前期、山形県下青年団の組織と性格

日 置 麗 香

〔抄 録〕

日露戦後、天皇制資本主義体制およびそれを内包する「地方自治」制度の危機のなか、国家は地方の「若者組織」への関与を開始した。第一次世界大戦勃発を機に政府は青年団に関する訓令を発令、以降各共同体内の「若者組織」や青年団が国家権力機構に組み入れられることになり、各府県でも管内青年団の組織化を開始する。それを受けた末端の共同体では権力との対抗関係のなかで、彼ら自身の危機を乗り越えるために青年団の「二重構造」を採用しなければならなかった。本稿の目的は、山形県に遺された戦前期の史料を手掛りに、県下青年団の組織過程およびその性格を考察しようとするものである。

キーワード 山形県、「若者組織」、青年団、「二重構造」

### はじめに

第一次世界大戦が日本の陸軍や国家官僚に与えた衝撃はことのほか大きいものであった。陸軍参謀次長であった田中義一は、大正2（1913）年11月から翌年8月にかけてのヨーロッパ視察旅行において、各国青年教育の状況を観察して帰国したのであるが、とりわけドイツ「青年団の一条乱れぬ整然たる組織」に深い感銘を受け、「日本の青年団体もドイツのそのように、組織あり統制ある団体として青年の修養と訓練の実を挙げなければ、国家永遠の発展を期することはできないと考へ」、当時の内務大臣一木喜徳郎および文部大臣高田早苗を説得し、陸軍大臣の賛同を得て青年団体の国家的な指導方針の確立を建言したのである。『大日本青年團史』を編纂した熊谷辰治郎はこのように述べている<sup>(1)</sup>。田中は日露戦後の国際社会の変化に対応するため「良兵即良民」を唱え、軍と民とを直結して戦時における兵士の動員体制の質量両面の充実を企図していたのだ。大正4（1915）年9月、内務・文部両相は青年団に関する初めての訓令「青年團體ノ指導発達ニ関スル件」（下記、以下「訓令」と略称）を発令し、青年層の国家的統合を開始する。

「青年團體ノ指導発達ニ関スル件」

内務省文部省訓令

青年團體ノ設置ハ今ヤ漸ク全国ニ洽ク其ノ振否ハ国運ノ伸暢地方ノ開発ニ関スル所殊ニ大ナルモノアリ此ノ際一層青年團體ノ指導ニ努メ以テ完全ナル発達ヲ遂ケシムルハ内外現時ノ情勢ニ照シ最モ喫緊ノ一要務タルヘキヲ信ス

抑リ青年團體ハ青年修養ノ機関タリ其ノ本旨トスル所ハ青年ヲシテ健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養ヲ得シムルニ在リ随テ團體員ヲシテ忠孝ノ本義ヲ体シ品性ノ向上ヲ図リ体力ヲ増進シ實際生活ニ適切ナル知能ヲ研ギ剛健勤勉克ク国家ノ進運ヲ扶持スルノ精神ト素質トヲ養成セシムルハ刻下最モ緊切ノ事ニ属ス（以下省略一筆者）

大正四年九月十五日

内務大臣 法学博士 一木喜徳郎 文部大臣 法学博士 高田早苗

この「訓令」と、同時に発布された「青年團體ニ関スル件」という内務・文部両次官通牒とによって、①青年団は「修養」機関であり、その目的は「健全ナル国民善良ナル公民タル素養ヲ得シムル」こと、②市町村内における義務教育を終えた者もしくはこれと同年齢以上の者を以て組織し、最高年齢は20歳を常例とすること、③その組織は市町村を区域として設置すること、④指導者には小学校長・市町村長・名望家などを充てること、④団体運営の必要経費は成員の勤労収入で賄うことなどが指示された。これは、地方末端の共同体で自然的・歴史的條件に規定されて諸事業を展開していた「若者組織」に変革を迫る大事件だった。結論を先取りするというならば、地方末端の「若者組織」は上記の「訓令」を受け、市町村に新設される青年団の支部として改編するか、または既存の組織はそのままに、別途青年団を新設するという、二重の形態を採用一本稿ではこれを特に「若者組織」の「二重構造」という一することで事態への対応を図った。本小論の課題は、明治末期以降の山形県（以下「県」と略称）下の「若者組織」や青年団が「二重構造」に至る道筋を明らかにしようとするところである。

当時の日本は、日露戦争を経験した資本主義が新たな段階に入り、やがてその矛盾が食糧危機の激発である所謂「米騒動」を契機として発生した労働争議の規模を大きくし、多数の小作争議も誘発していた<sup>(2)</sup>。この問題への国家的対応は、帝国主義的政策の推進および「地方自治」の再編・強化であった。それは、一方で資本主義と地主的土地所有との連合という従来の路線を踏襲しつつ、食糧供給地獲得のための大陸進出を推進する<sup>(3)</sup>。法的には「米穀法」（大正10年）や、「小作調停法」（大正13年）の制定などをとおして、地主的土地所有を公権的に補助するとともに独占資本の直接的な農村把握のための措置を講じる方向へと向かった<sup>(4)</sup>。他方、小作争議など農民の反体制的紛争には共同体の枠内での解決を基調としながら、そのエネルギーは家族主義や「忠君愛国」といったイデオロギーの強調によって地方共同体的秩序の再編・強化の方向に向かわせるとともに、総力戦体制構築に決定的に必要な食糧自給<sup>(5)</sup>という任務を遂行させるために、自発的に国家に奉仕するエネルギーへと転換させる方向へと誘導せざるをえなかった。しかし、かつて名望家として「地方自治」の中核で支配者的な位置にあった地主は<sup>(6)</sup>、資本主義の進展とともに寄生化し次第に権力機関にその役割を代位させつつ共

同体から遊離し始め<sup>(7)</sup>、農業生産への直接的寄与の役割を失いつつあった<sup>(8)</sup>。そこで自治体における共同体の秩序再編のために、「地方自治」の補助機関として新たに「若者組織」が注目され利用されることになる。換言すれば、「農業危機」が激発した大正期の青年団への政治的役割期待の中心は、地方末端と国家との媒体となって共同体の秩序再編に寄与する、この一点に絞られるということ、それから派生した諸問題の解決もまたこの一点に収斂するよう図られるということである。

## 第1章 山形県における「訓令」の受容と展開

大正6(1917)年11月1日、「県」教育会は青年団指導者協議会の開催を機とし、これに協賛する趣旨でその機関誌『山形縣教育』を「青年團號」として、全80頁に及ぶ特集記事を掲載した<sup>(9)</sup>。本誌には「県」青年団「沿革の概要」と題して明治以降の青年団の歴史が概略されている<sup>(10)</sup>。これによって「県」内青年団の組織化が、明治末の国家的な青年団関与とその期を同じくしていること、かつ当初の対策は、ともかく青年団を設立し、事業を行わせるということがその中心であったことが判明する。

政府の、地方青年団に関する初めての公式関与は、明治38(1905)年9月、内務省地方局長名で地方長官に対して発した、青年団体設立の督励および調査を依頼する通牒「地方青年團向上発達ニ關スル件」、ならびに同年12月の文部省普通学務局長による通牒「青年團ニ關スル件」であった<sup>(11)</sup>。これを受け、翌年10月、馬淵銳太郎知事は郡市長会議で「県」初の青年団に関する「訓示」を行ったようである<sup>(12)</sup>。そしてこれには明治40(1907)年2月、「青年團體規約準則」が付されて関係各所に配布された。残念ながら「訓示」の内容についての資料は未見であるが、これは青年団の設立の督励・指導誘掖に関する事柄であったものと思われる。しかし、その後の青年団の組織化や活動は、「準則ニ列挙セル事業ヲ確實ニ実施シ其ノ成績ヲ挙ケタルモノ極メテ稀ニシテ」、「所期ノ目的ヲ達センコトヲ得テ望ムヘカラス」という状態であるという認識から、明治42(1909)年4月、馬淵知事は改めて「山形縣訓令第二十一号」<sup>(13)</sup>を発令し、「各團體ニ於テ適切ナル実業上ノ事業ヲ攻究選定シ團體員ヲシテ層層奮励其ノ勤勞ニ服セシメ(中略一筆者)忠実服業、勤儉治産ノ実ヲ挙ケ且地方風紀改善ノ原動力トナリ以テ戊申詔書ノ聖旨ニ副ヒ奉ランコトヲ期セシム」るよう、関係各所に檄をとばしたのだった。

大正6(1917)年1月、先の「訓令」を受け、添田敬一郎知事は下記の「山形縣訓令第一号」<sup>(14)</sup>、「山形縣訓令第二号」<sup>(15)</sup>(以下「県」「訓令」と略称)を発令し、「青年團體規約準則」<sup>(16)</sup>を付して青年団の組織化を命じた。さらに、「山形縣訓令第二号」では、各青年団には「青年会一覧表」<sup>(17)</sup>の提出が義務づけられ、「県」による直接的な管理が行われることになる。こうして明治39年以来「奨励」<sup>(18)</sup>により任意に設立が推進され、会長の「許可」<sup>(19)</sup>を得た青年たちによって組織された青年団は、「県」「訓令」に沿った強制的組織化へと方針転換される。同時に「青年團體規約準則」「第八條」(会員手簿の所持、および検閲)、および添田知事の訓示に

よって<sup>(20)</sup>、第1に、25歳以下の小学校を卒業したほとんどすべての青年男子個人が「県」の管理下におかれる道筋が用意され、第2に、行政市町村に国家や「県」が設定した基準に沿った青年団が新設される必要が生じ、第3に、それゆえ土着の「若者組織」が、共同体内の規範と「県」「訓令」双方から条件づけられた活動を余儀なくされる。

「山形県訓令 第一号」

郡市役所 町村役場

青年團體ノ目的ヲ明ラカニシテ其ノ歸嚮ヲ誤ラシメス以テ健全ナル発達ヲ遂ケシムルハ我カ国現下ノ趨勢ニ鑑ミ最喫緊ノ要務ニシテ先年内務文部両省訓令ノ発セラレタル所以亦此ニ在リトス青年團體ノ設置及指導ニ關シテハ本縣曩ニ青年團體規約準則ヲ発布シ爾來之カ誘掖勸奨ニ努メタル結果今ヤ其ノ設置漸ク縣下ニ洽ク團體五百有余團員五万四千余ヲ算スルニ至リ成績見ルヘキモノ尠カラサルハ喜フヘキ所ナリ然レトモ翻テ之ヲ省察スルニ往タニシテ其ノ本旨ヲ誤リ修養ヲ疎外シ事業ニ全力ヲ傾注シテ恰モ事業團體タルカノ如キ觀アルモノモ亦尠カラサルハ大ニ警ムヘキ所ナリトス

抑青年團體ハ修養ノ機關ニシテ其ノ目的青年ヲシテ健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養ヲ得シメ将来国家ノ進運ヲ扶持スルニ足ルヘキ精神ト體力トノ鍛鍊ニ勉メセシムルニアリ此ノ目的ヲ忘レテ事業ニノミ營々タルカ如キハ実ニ其ノ本末ヲ誤レルモノト言ハサルヘカラス仍テ爰ニ今回前記両省訓令ノ趣旨ニ基キ縣下ノ事情ニ顧ミテ更ニ青年團體ノ目的組織及指導監督ノ方針ヲ明ニスルト同時ニ之カ改善及統一ヲ図ランカ為青年團體規約準則ヲ改定セリ（以下省略―筆者）

大正六年一月十六日

山形県知事 添田敬一郎

「山形県訓令 第二号」

市町村青年團體規約ノ制定又ハ変更ハ郡市長ノ承認ヲ受ケシムヘシ市町村長ハ青年團體ヨリ毎年四月一日現在別紙「第一表」青年会一覽表ヲ徴シ記載事項精査ノ上町村長ハ四月十五日マテ郡長ニ郡市長ハ「第二表」ヲ作成添付シ同三十日マテ知事ニ送付スヘシ

大正六年一月十六日

山形県知事 添田敬一郎

「県」の説明では大正6年現在、県内232の市町村に対して589の青年団が設立されていたという<sup>(21)</sup>。新庄市立図書館に遺された『最上郡各町村青年團體活動方法並其事績』（明治44年、同45年発行、以下『事績』と略称）が示すように、これらの青年団は小集団で生活に密着した事業を展開しており、その内容は夜学会の開催、時間や約束の励行・節酒・禁煙など風紀改良運動、また農業生産向上のための事業、公共事業、貯金、無尽・頼母子・低利の小口融資や信用購買組合設置、会員の娯楽が目的の事業など実にさまざまであった<sup>(22)</sup>。それが、「県」「訓令」以降、彼らの諸活動には大きな制限が加えられた。というのは、「県」では部落単位の青年団は不要であるとの見解を打ち出したからである<sup>(23)</sup>。しかし、明治末期に設立・再編された最上郡内の青年団の多くは行政市町村青年団の支部という形で存続し、彼らの事業を展開していくのであり、共同体によっては後述するように「若者組織」とは別に青年団を設立し、前

者は戦後に至るまで存続した例もある<sup>(24)</sup>。このように考えるならば、「県」「訓令」以降、共同体の「若者組織」や青年団のなかには、相変わらず生活に密着した諸事業を展開し、行政市町村単位の青年団およびその支部は国家と共同体との媒体になるというように、その組織は二重性を帯びざるをえなくなり、前出の田沢や熊谷が述懐したように、「訓令」以降、全国の青年団はその活動が形式的にならざるをえなかったということが理解されるのである<sup>(25)</sup>。

大正7(1918)年10月、「山形縣聯合青年團」が組織され、「山形縣聯合青年團規約」が「協定」された<sup>(26)</sup>。これで「県」連合青年団は知事が総裁に、団長には内務部長、支部長には各郡市長が充てられ、事務所は県庁や役場内に設置されるなど、行政組織のなかに青年団の幹部組織が組み込まれた。大正6年10月に発行された『山形縣青年團體概況』では見事なまでに1市町村1団体に揃えられ<sup>(27)</sup>、自治体単位の青年団は行政組織の末端に位置付けられ、「県」による青年団の管理体制が整えられたものといえる。この顕著で具体的な事態は、「県」連合青年団が「団員精神の作興」のためと称して、大正12年度より「県内青年團の検閲指導」の実施を決定したことであろう<sup>(28)</sup>。これにより郡市連合青年団の「検閲」は県連合青年団が、各町村青年団の「検閲」は郡市連合青年団がこれを行う。その内容は①「軍隊の簡閲点呼と同一のやり方」による「各員点呼と部隊運動」。②「皇室及国体に関するもの」をはじめとして、「修養」・「町村」・「産業」「青年団・補習教育」・「衛生」「普通学及常識」などに関する事柄の口頭または筆記による試問があり、同時に③「事業の検閲」も実施されることになった。

大正13(1924)年8月30日、「大日本聯合青年團創立準備委員会」は全国各府県の連合青年会に対し、「大日本聯合青年團」への加盟勧誘状を送付した<sup>(29)</sup>。「県」でもこれを受け、理事会を開いて協議し県内各地の評議員にこれを図った結果、同年10月11日「全評議員三十八名中、賛成意見者二十九名、不賛成意見者、九名と云ふ」賛成多数によって加盟が決定された。同年10月、「県」教育会はその機関誌『山形縣教育』を再び「青年團號」として、136頁にわたる記事を集め、そのなかでこの経過を報告した<sup>(30)</sup>。

## 第2章 「県」下「青年団」の組織と性格

周知のように、一部の地方青年団設立の契機は日本資本主義の成立期における農村荒廃の自力更生にあり、そのひとつの方法が基本財産の蓄積であった。つまり明治中期以降の青年団活動は、共同体の経済を向上させようとする諸事業の展開が「地方実業」の発達に資するという思想に基づくものであった。前出『事績』の明治43年、同44年の「最上郡青年団聯合会決議事項」には、「基本金ノ蓄積」・「永遠ノ基本財産ヲ造ル事」が明文化されている<sup>(31)</sup>。ところが、「県」「訓令」以降彼らの生活や活動の歴史的蓄積が無視され、青年団活動の目的は「健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養ヲ得シムル」ことに平準化されることになったのである。そのため「県」下青年団の性格はそれ以前とは大きく変化し、それは概ね以下の4点に纏められる。すなわち①青年団の目的—事業団体から「修養」団体への変更、②青年団への在団資格年齢上限



—無制限から25歳への変更、③青年団への加入—任意・許可制から強制へ、④青年団の設置区域—生活共同体から行政自治体ごとの徹底である。以下各項目について、変化の内容を確認しておこう。

## 1、青年団の目的変更—事業団体から「修養」団体へ—

大正4年、初の「訓令」が発令されると、明治期以来設立が推進された青年団の目的が事業団体から「修養」団体へと変更されることになる。この変更について、下に掲載した「県」「訓令」発令の際の内務部学務兵事課卜部正一理事官（以下 卜部理事官と略称）による解説では、青年団は従来から事業団体ではなく「修養」団体であり、「青年団の目的そのものは、当初から少しも違っては居らぬ」というものであった<sup>(32)</sup>。添田敬一郎知事も同様の説明を行っていることから推測すると<sup>(33)</sup>、示し合せたうえの強弁ということになろうか。

下に『内務・文部両省「訓令」および「県」「訓令」・「規約準則」の比較』を掲載する。明治末期の「県」が青年団に要請したことは、「地方実業を発達及風習の改善を図る」こと、すなわち自治体の経済的な基礎の一翼を担う事業主体となって「地方改良」事業の実績を挙げること、および「地方風俗の改善」・「公德心の涵養」<sup>(34)</sup>などの推進によって資本主義社会に適応的な青年を育成することであった。これは、明治38年に発布された、文部省普通学務局長および内務省地方局長による通牒で、きわめて曖昧な表現で青年団の設置・指導を指示したことを受けた、自治体の判断による対策であろう。しかし、「訓令」では、青年団は「修養」機関であることが明確にされた。そのために「県」では国が提示した基準に則した団体となるよう、その指導方針を転換し編成替えさせなければならなくなり、「健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養」の内実は、「将来国家ノ進運ヲ扶持スルニ足ルヘキ精神ト体力トノ鍛錬ニ勉メセシムル」ことであると付加して、「県」「訓令」を発令したのである。下記『比較』によると、大正6年の「県」「訓令」には、同4年の内務・文部両省「訓令」の文言がすべて使用されており、「県」が青年団対策を国家の方針に従って変更したことを確認することができる。

### 『内務・文部両省「訓令」および「県」「訓令」・「規約準則」の比較』

大正4年「訓令」 抑々青年團體ハ青年修養ノ機関タリ其ノ本旨トスル所ハ青年ヲシテ  
健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養ヲ得シムルニ在リ

〈山形県〉

明治40年「規約準則」

第一条 本会は青年者の知徳を進め地方実業を発達及風習の改善を図るを以て目的とす。

第二条 本会員は互に信義礼節を重し学芸の練磨、品性の修養に努め常に素行を慎み質素を旨とし実業に励精すると共に力を公益に致し共同一致以て本会の目的を達せんことを誓約す。

第十五条三「矯風に関する事項」 一 地方風俗の改善を図り公德心の涵養に力を致す

こと。

大正6年「訓令」 抑青年團體ハ修養ノ機關ニシテ其ノ目的青年ヲシテ健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養ヲ得シメ将来国家ノ進運ヲ扶持スルニ足ルヘキ精神ト体力トノ鍛鍊ニ勉メセシムルニアリ

## 2、青年団の在団資格年齢上限の変更—無制限から25歳へ—

大正6年の「県」「青年團體規約準則」では、「本市（町村）内に居住シ小学校ヲ終ヘ又ハ年齢ヲ超過シタル者ニシテ年齢二十五歳以下ノ者之ヲ本会々員ト」するとしているように、同4年の「訓令」発令の際国家レベルで議論になった年齢20歳制限があっさりと否定されている。この「訓令」に際して、前出の田中義一が在団資格年齢上限20歳を主張したことはよく知られている。田中の、青年団への介入の意図するところは、歴史的に共同体に根差した事業主体である「若者組織」や青年団の性格を、狭義の政治活動を行わない「修養団」にあらため、かつその在団資格年齢を「徴兵適齢」である20歳に統一することによって、除隊後は在地の在郷軍人会に「包含」させ、軍の監視下に置こうとするものだった。これに対して、「内務省のなかには、公民年齢たる二十五歳を取って譲らなかったものも少なくなかったのであるが、これを二十歳に引下げたのは、青年団を被指導團體とするといふ見解に基づく」ものであったという<sup>(35)</sup>。その結果として「最高年齢ハ二十歳ヲ常例トスルコト」と、例外を許容する内容に落ち着いた。田中が当時朝鮮総督であった寺内正毅に宛てた書簡の一文がこの経緯を明らかにしているように<sup>(36)</sup>、田中自身は「逆モ満足ニハ無御座候得共一応此位イ迄ニ進歩セシメ更ニ後日今一步ヲ進ムレバ足ルコト、我慢致シ其標準ノ年齢定限常例ノ文字ヲ断定的ニスレバ足ル事」という考えから、これを譲歩したのである。上記、「県」「青年團體規約準則」による在団資格年齢上限25歳は、内務・文部両次官通牒が、「地方の実情に依って多少斟酌を加へる余地」<sup>(37)</sup>を残したことによる「県」の対応であった。

明治40年の「県」「青年團體規約準則」では「高等小学校卒業者又は年齢満十五年以上の青年男子にして本会区域内居住者」であること以外、加入資格は特に規定されていない。この規程に沿って設立された青年団の具体例には、南村山郡中川村大字小倉の「小倉青年会」があり、在団資格年齢が、明治44年時点で「十五歳以上三十七歳以下」と定められていたことであろう<sup>(38)</sup>。このように、明治期の「若者組織」や青年団の在団資格年齢の実態は、「甚たしいものになると四十歳乃至五十歳位迄の人をも加入せしめて居」たと「県」にいわせるほど多様であった<sup>(39)</sup>。前出『事績』の「明治四十五年ノ決議」でも、「青年團員ヲ少年部（十五歳以上二十歳未満）壮年部（二十歳以上三十歳未満）賛助会員（三十歳以上四十歳未満）名誉会員（学識名望アル者）ニ分チ少年部壮年部ニハ適当ノ事業ヲ計画シ実行スルコト」<sup>(40)</sup>としており、「県」の説明を裏付けている。そもそも共同体の自治組織のなかに組み込まれていた「若者組織」が文字どおりの年の若い者を指し示すとは限らず、共同体の性格によってさまざまな年齢の者で

構成され、特に脱退年齢にはかなりの幅があるのが実情であった<sup>(41)</sup>。最上郡では協議の結果、上の「決議」によって、郡内既存の組織の実態をある程度反映させながら、各共同体の当該年齢の若者を漏れなく青年団に包摂しようとした措置だったのではないかと推測される<sup>(42)</sup>。したがって、大正6年の「青年團體規約準則」「第五條」で、会員の年齢を「二十五歳以下ノ者」に限定して強制加入させると決めたことは、「県」下の「若者組織」や既設青年団にとっては組織の根幹を揺るがす大事件だったことだろう。「県」による年齢制限の説明は、第1に地方の実情に近づけるため、第2に公民年齢に達するまで「諸種の誘惑」から彼らを遠ざけるためであって、「これ以上延長することは断然認められないのであります」という曖昧なものであった<sup>(43)</sup>。

### 3、青年団への加入—任意・許可制から強制へ—

次に、青年団への加入が強制であったことが挙げられる。例外は「他ニ学籍ヲ有スル者ハ此ノ限りニ在ラス」（大正6年「青年團體規約準則」「第五條」という規定のみで、添田知事の訓示によって、またト部理事官による解説でも、青年団への加入は「強制」であると述べられている<sup>(44)</sup>。その理由として、「未だ十分義務教育が普及せない結果として、尋常小学校を修了せずして学齢を超過し、其の俛になって仕舞ふ者」に対して、「せめて青年團體になりとも加入せしめて、幾分でも教育を受けさせてやるのが慈悲であり、またお国の為であるといふ考えから」<sup>(45)</sup>だと、義務教育の補修機関としての青年団への加入の必要性を強調する。そうして「県」下の25歳までの青少年をその「規約準則」にしたがって強制加入させ、規定した諸活動を遺憾なく行わせるために考案したのが、加入に際して行う下の9か条の「宣誓」であり<sup>(46)</sup>、「青年手簿」と称する手帳であった。

#### 第一章 目的名称及事業

##### 第三條 会員ハ入会ニ際シ左記箇條ノ実行ヲ宣誓スヘシ

- 一、團體ノ精華ヲ領得シ義勇奉公ノ精神ヲ涵養スルコト
- 二、敬神崇祖ノ念ヲ厚クシ報本反始ノ誠ヲ效スコト
- 三、立憲自治ノ大義ヲ精知シ公民タル素質ヲ体得スルコト
- 四、礼節ヲ尊ヒ情誼ヲ篤クシー郷ノ美風ヲ発揚スルニ努ムルコト
- 五、去就ヲ明カニシ然諾ヲ重ンシ士道ノ振作ニ努ムルコト
- 六、武ヲ尚ヒ体ヲ練リ堅忍持久ノ徳ヲ養ヒ向上進取ノ志ヲ立ツルコト
- 七、智能ノ啓発ニ努メ特ニ実学ノ補習ニ意ヲ須ルコト
- 八、家道ヲ修メ生業ヲ励ミ質素儉約ヲ旨トスルコト
- 九、本規約ノ條項ヲ遵奉シ本会ノ発展ニ努ムルコト

そのうえ入会式は、「式をして成べく莊嚴ならしめ且つ團體員に印象を深からしむる為」、「参列者をして崇高の念に打たしむる」ため、「其の至誠を天地天明に誓ふという趣旨で、なるべ



く神社の社前で行ふということに定め」られた。このように「宣誓」させることで会員の行動を厳しく規制しつつ、「県」では「攻究中」であるとしながら、参考に他県の「軍隊手帳と日記帳の混合見たいな」「青年手簿」を示した。その「手簿」への記入項目は、会員の履歴、補習学校の出欠・成績、平素の行状、体格、在営中の成績などであり、まさに青年団と軍隊とを直結させるかのような内容であったことが判明する。そして、「一定の条件を具備した者を無理に加入せしめた強制團體」としての、青年団の「規約」違反者には「除名」という制裁を科すと圧力をかける<sup>(47)</sup>。以上のように、「県」では大正6年の「訓令」に準じ、「お国の為」と称して共同体の諸事情を無視し、当該年齢の若者すべてを国家的な組織に包摂しようと企図したのだった。

#### 4、青年団の設置区域—行政自治体主義の徹底・強化—

上述の明治40年の「青年團體規約準則」では、その設置区域は行政市町村単位を前提にしていたようであるが、それは必ずしも明確に定められてはいない<sup>(48)</sup>。しかし、青年に「自治協同の精神を養成せしめ、思想感情の統合融和を計るといふ点から見て、青年團體は一市町村一団体でなければなりません」、「小学校の通学区域又は部落などを区域として、分会を設くるのも已を得まいと思ふ、但し此等の区域に依って独立の團體を組織するといふことは、本県に於ては絶対に避けたいと思うて居ります」、このように卜部理事官は説明し、行政自治体ごとの青年団の必要性をいかにも説得力のないことばで強調した<sup>(49)</sup>。

ところで、大正6(1917)年、帝国教育会主催の「第十一回全国連合教育会」開催に際して、「第八議案」として「県」教育会が提出した問題は、「公民的思想を涵養するに最適切なる方案如何」というものであり、同会「特別調査」による「方案」では、その課題解決のために青年団の指導が重要であると答申している<sup>(50)</sup>。第一次世界大戦を機に日本でも総力戦体制準備構想が開始される。総力戦体制は、「いつでも戦争に対応可能な国内政治体制を敷いておくことで、国家が危機に陥ることを回避しつつ、それと同時に国家の危機予防や危機管理を口実に、国内政治秩序の安定化を図る国家戦略として」多様な形態を伴って整備・構築されていった<sup>(51)</sup>。それは、国際社会での生き残りをかけ、特に農村では国家の帝国主義段階への移行による強兵の源泉確保ならびに食糧増産体制を確立し、なおかつ戦争遂行に自主的に協力する「国民」を育成すべく幾重にも民衆統合を行うという政治的方策であった。青年団の国家的統制もその一環であり、全国の当該年齢の若者を指導の対象として定め、国家の一員であることを「自覚」させうえて「地方自治」に寄与させるためであった。そして青年層に国家観念を「自覚」させるためには、「立憲政治に於ける市町村自治体の民として」の「自覚」をまず促し、彼らを「国体の精華及国民道德の根本なるものを十分徹底するやうに訓練」しなければならない<sup>(52)</sup>。それゆえ、青年団の設置区域は行政自治区域に限られなければならなかったということなのである。しかし、このような極度に権力的な統合・「政治化」は、同時に下からの「自

発性」の欠如を結果する<sup>(53)</sup>。そのため、機会あるごとに指導層は若者たちに「自覚」を連呼せざるをえなかった。そうして、彼らをそのようなパーソナリティに陶冶する手段として、その指導担当者には地方末端における天皇制国家権力のイデオログである市町村長や学校長・教員などを充て、徳育や「修身」教育に力を注ぐことでその目的を達成しようとしたのだ。それは、地方末端では小学校こそ国家と町村とを直接連結させうる主要ルートであるという意味で最適機関であったためである<sup>(54)</sup>。「訓令」発令と同時に、「実業補習学校」が青年団の「修養」機関に定められ<sup>(55)</sup>、小学校を卒業した若者すべてに「修身」教育が施されるようになったことや、青年団の指導者が、地方の「中堅人物」ないし「中堅青年」として期待され、特別に「養成」され培養が図られることになったことも<sup>(56)</sup>、上のような理由に基づく措置だったことが改めて理解される。「県」では大正4年には県立「自治講習所」を設立しており、所期の目的達成のため、早々と政策の実行に着手していたのだ<sup>(57)</sup>。

次の表は、「県」下の状況を知るために筆者の調査地域である最上郡だけを抜粋し作成した「青年団概況」である<sup>(58)</sup>。これによって大正6年以降、青年団の設置が1町村1団体に改められ、形式的には「県」「訓令」が末端まで急速に徹底されたことが明らかになる。

最上郡青年団概況

町村名	明治45年3月現在			大正6年10月現在			大正9年9月現在			創立年・月	改組年・月
	団体数	支部数	団員数	団体数	支部数	団員数	団体数	支部数	団員数		
1 新庄町	5		149	1	5	650	1	5	353	T6.10	
2 稲舟村	2		38	1	5	180	1	5	192	T6.09	
3 舟形村	5		288	1		324	1	5	363	T6.05	
4 堀内村				1	7	150	1	7	118	T4.02	T6.04
5 大蔵村	12		374	1	5	350	1	5	340	T6.09	
6 八向村	2		92	1			1	2	142	T6.09	T7.10
7 古口村	2		155	1		164	1	1	158	T6.05	
8 角川村	1		153	1	7	158	1	7	154	T6.09	
9 戸澤村	1	9	400	1		207	1		139	M45.07	T6.04
10 鮭川村	1	9	179	1	12	190	1	4	239	M39.11	T6.05
11 豊田村	1	3	256	1		149	1		149	T6.09	
12 豊里村	1	6	137	1		131	1		129	T6.03	
13 真室川村	6		172	1		234	1		238	T6.07	
14 安楽城村	1	1	54	1	2	270	1	2	323	M38.08	T6.08
15 及位村	5		211	1		279	1		297	T6.09	
16 金山村	1	7	286	1	6	597	1	6	472	T6.09	
17 萩野村	2	7	547	1		365	1	2	241	T6.05	
18 西小国村	1		186	1		393	1		343	T6.03	
19 東小国村	1		332	1		262	1		278	M43.05	T6.05
合計	50	42	4009	19	49	5053	19	51	4668		

参考：『最上郡各町村青年團體活動方法並其事績』明治45年5月5日 最上郡(編・発行者無記載)

『山形縣青年團體概況』大正6年10月、『山形縣青年團體概況』大正9年9月山形県内務部

「県」が提示した「規約」も大正6年9月時点で、9割以上の市町村で「承認」されているうえ<sup>(59)</sup>、そこでは共同体ごとの青年団の存在は抹消された<sup>(60)</sup>。しかしこれは、それらが廃止されたということを意味しない。その好例は、筆者の調査対象である同郡及位村塩根川部落<sup>のぞき</sup>の青年団である。大正6年9月8日に村の青年会が設立された後、この部落には「塩根川支部」が存在していたはずであるのに、上の表では「及位村」(No15)に支部が表示されていないのだ。この経緯は不明ながら、報告が「県」の意向に沿うように改ざんされた可能性を示唆するものである。村役場では職務遂行上共同体の「若者組織」や青年団の存在を無視できるものではなく、末端でも「県」の措置で混乱していたものと推測される。

### 第3章 山形県下青年団の「二重構造」

#### 1、共同体の「若者組織」はなぜ「二重構造」を採用するのか

既述のように、政府は先の「訓令」によって、青年団は「修養」機関であり被指導団体であることを内外に宣言して、青年自身の政治活動および外郭諸団体による青年団の政治的利用の禁止を謳うとともに、青年団を国家と共同体とを媒介する組織として育成するために全国的組織化を開始した。後に「青年団の父」と称され、明治末期から農村青年団の育成に深く関った田沢義鋪のはなしでは、「訓令」の目的は、全国均一の青年団への改編ではなく、「国家的に連合しつゝも地方的の特色を発揮」しながら「地方自治」に寄与する青年団の育成だったとする<sup>(61)</sup>。ところが「地方に於てはこの訓令が、非常に力強く響いて、訓令そのものの表示してゐる文意以上に、軍部の希望そのものが、訓令の真実の趣旨なりと解した処が多く」、「直に命令を以て、訓令通牒に合致するものに改造せしめんと企てた処が甚だ多かつた。而して之を肯んじない青年団があれば、別に訓令による青年団を組織せしめ、彼は在来の青年団なり、我は訓令青年団なりといふやうな、対立的の形成を馴致した処さへあつた」といい、地方ではともすれば強制的・一元的な青年団対策を採り、時には「従来の地方改良の事業を厭うて、歩兵操典に従つて軍事訓練を行ふと云うやうな事を奨励して来た」自治体もあったという<sup>(62)</sup>。

現実問題として青年団の、特に農村では行政自治体ごとの実質的な統一は困難であつた<sup>(63)</sup>。その最大の理由は、明治以来の「地方自治」制度自体に封建制が内包されているからであり、「地方自治」制度動揺への対策として青年団の国家的統一が図られている以上、前近代的な諸関係はむしろ強化される方向むへと向かわざるをえない。加えて「過小農的経営のもとで自主独立に生産を行うだけの生産力をもたない農家」<sup>(64)</sup>は、部落有林野の共同利用<sup>(65)</sup>・水利・共同作業・冠婚葬祭・金融組織<sup>(66)</sup>に至るまで、日常生活のさまざまな場面で共同体の互助システムに依存して生活を維持しており<sup>(67)</sup>、経済的基盤が脆弱な農民は、資本による収奪が強力であればあるほど共同体への依存度を強化せざるをえなかったのである。日露戦争以降復活の兆しをみせた「五人組制度」が、「隣保共助の精神を経済上に拡充せしめる」ために、昭和恐慌以降農林省に採用され、特に「県」では「伍人組復活等ノ具体的計画を樹立」することという

通牒を発してまで町村振興の強化・促進を図ったこと<sup>(68)</sup>、同時期に内務・文部両省による部落組織再編の指導が強力に展開されていく基底には、自然環境と歴史とに条件づけられた根深い部落組織が存在し、このことがすなわち行政による長年の村単位の共同推進奨励策が好結果を生まなかったということの証になるだろう<sup>(69)</sup>。明治末から断続的に東北地方を襲った冷害・凶作<sup>(70)</sup>と日露戦後の農村経済危機に際して、共同体の慣例や「掟」に規定されつつ中心的に経済活動を展開する「若者組織」や青年団の成員も、そのなかで凝集力を強化することによって、彼ら自身の危機を克服しなければならなかった。このような状況下での、「県」の指導は共同体を大混乱に陥れたものと思われる。この非常事態に際して、各共同体では協議を重ね、組織の「二重構造」を採用することで穏健に対処したのではないかと推測されるのである。

## 2、「県」下「二重構造」の若干の事例

以下少数ではあるが日本民俗学の研究成果から「二重構造」を採用したと思われる「県」下の青年団ないし「若者組織」の事例を紹介しよう。

第1の事例として、「平清水焼」で有名な山形市平清水の「若者組」が挙げられる。平清水には全部落を上・中・下の3組に分ける全戸加入の「契約組」があり、主として夜警など治安維持や祭礼などの役割を担っていた。加入者は年1回農閑期に会合して「契約」を行い酒を飲んで懇親を深めた。それとは別に、ここには15歳以上35歳までの男子で構成される「若者組」の存在が認められた。成文化された規約はないが、慣例として長男には「若者組」への加入が義務づけられていた。またその成員は、互選によって取締り・世話方・目付などの役を決め、なかでも取締りは他の「ムラ」との折衝という重要な任務にあたったという。「若者組」は「青年団と並行した形になっているが、青年団の構成年齢は二十五歳までで、全国組織につながっていたが、若者組は連合組織をもたなかった」、戸川安章はこのように記している<sup>(71)</sup>。

第2の事例として山形県東置賜郡二井宿<sup>に いじゅく</sup>の「若者契約」がある。二井宿は宮城県境の二井宿峠に近い山村である。ここには「本契約」と称する全戸加入の組織があり、「ムラ」の安寧秩序を守るためのさまざまな活動を行った。ここにも別に「若者契約」があり、加入者である「若者」が「本契約」加入者の代理を務めることもあった。この「ムラ」にも青年団が組織されたようであるが、「若者契約」の成員としての責任は、家督を継ぐまで負わなければならなかった<sup>(72)</sup>。このようにこの「ムラ」でも「若者組織」と青年団の「二重構造」を採用したことが解る。

最後に、筆者の調査対象である前出の最上郡<sup>のぞき</sup>及位村塩根川部落の事例を紹介して本章をまとめたい。大正6年の「県」「訓令」を受け、当地にも「及位村青年会」が設立されると<sup>(73)</sup>、この部落には「塩根川支部」が設立された。塩根川部落にはかつて「イエ」の戸主で構成された「ケーヤク」（契約）と称する全戸加入の組織があった<sup>(74)</sup>。これは呼称を変え、現在も正月に開催される伝統的な自治組織である。筆者の協力者であり当地在住のT氏（昭和3年生まれ・

男性)の記憶によると、かつて小学校卒業後の男子で構成された「若者組織」があり、彼らは「わかぜ」(若勢)と呼ばれてさまざまな役割を担っていたという。これは明治末期以来の「塩根川青年会」<sup>(75)</sup>であったものと推測される。昭和3(1928)年、この部落に住む数名の若者が「塩根川向上会」という独自の青年団を創設した<sup>(76)</sup>。当青年団が遺した約2千枚の記録群のうちの「会計簿」には「旧青年会」からの寄付金が計上されている<sup>(77)</sup>。このことはとりもなおさず、昭和3年時点では塩根川部落の「若者組織」は、「塩根川青年会」、「及位村青年会塩根川支部」(昭和7年7月の記録からは「第八分団」と改称)、「塩根川向上会」という三重の構造をもっていたことを示唆するもので、たいへん興味深い。設立以降「塩根川向上会」は独自の「規約」にしたがって諸事業を展開しており、それは昭和30年代まで続いた。この青年団の活動理念は「自治」と「会員相互ノ向上弥栄」の実現である。これに基づき、会員は共同作業による賃金を会の会計に全額納入して会費の徴収は行わず、会計からは図書の購入や運動部の維持費など文化事業、また各種手当・見舞金など会員の福利厚生に還元されるよう出金された。

### おわりに

日露戦後、日本資本主義の危機のなかで国家はそれまで顧みることのなかった地方の「若者組織」ににわかに注目して関与を開始し、「訓令」以降は各共同体内の自治で完結していた「若者組織」や青年団が、行政自治体レベルでの連合を通じて国家権力機構に組み入れられる。しかしながら「若者組織」は失敗と挫折の繰り返しの歴史のなかで各共同体が育んできた文化である。そのため国家的統制があっても消滅しなかったのだ。『日本の民俗 宮城』の著者である竹内利美も、「明治末期から官製版の青年団の結成が奨励されたので、二十五歳以下の青年層は独自の集団をつくり、また町村単位の連合体の支部の形をとった。そのため若者契約中のだいたい未婚青年は二重の集団所属となり、壮年層と区別が生じた」と述べて、宮城県でも「若者組織」の「二重構造」がみられたことを指摘する<sup>(78)</sup>。このように上の事例の他にも「二重構造」を採用した「若者組織」や青年団が各地に多数存在したことだろう。それらは地域断絶型ともいいうる官製青年団とどのようにバランスを保ちながら諸事業を展開したのか、という問題は筆者が究明すべき主要課題であり、別稿で詳細に議論されるだろう。青年団の「二重構造」は、国家と誠実で無力な民衆との対抗のなかで生れた庶民の生きる知恵であり、穏やかな性質の人びとが採りうる最善の戦略だったのだと思える。

### 〔注〕

- (1) 熊谷辰治郎『大日本青年團史』昭和18年 日本青年館 113-114頁。
- (2) 「米騒動」における騒擾発生地234か所のうち、農村は97か所で、全体の約1/3に相当している。  
東畑精一・宇野弘蔵編『日本資本主義と農業』「日本農業の全貌」第四巻 農林省農業総合研究所 注(1)384、394頁。



- (3) 近代以降米の輸出国であった日本は明治22年を境として一転、輸移入国に変化した。英領インドなどの国々からの輸入総量は、明治31年には5,354,970石という莫大な数に達している。特に明治40年代以降の台湾、朝鮮からの移入量の著しい増加は目を見張るものがある（例えば明治44年に両国からの移入量は1,075,673石であったのが大正8年には4,068,981石へと激増した）、石渡貞雄「帝国主義の展開過程における食糧問題の性格と地位」『日本帝国主義講座』第一期1905-31年 昭和14年白日書院 65-67頁「輸移入額および輸移出額」（米穀要覧昭和二年）より再引用。
- (4) 栗原百寿「農業危機の成立と発展 下一日露戦争から昭和大恐慌まで」『日本帝国主義講座』第一期1905-31年 昭和24年 白日書院 137頁。
- (5) 土屋喬雄「国家総力戦」『国防科学叢書』2 昭和18年 ダイヤモンド社 111頁、土屋は総力戦体制構築には国民の精神的団結のもとに、軍事生産力が基礎を置く、資源・工業と農業とが決定的役割を演じなければならなくなった、と論じている。
- (6) 高村幸藏編・発行『市制町村制附理由書』『市制町村制理由』明治21年 60-61頁、国立国会図書館デジタル化資料。
- (7) 石田雄『近代日本政治構造の研究』1985 未来社 52頁。  
明治32（1899）年の「耕地整理法」、同41（1908）の「水利組合法」を契機として、農業生産の基盤づくりに、国の補助金が投入されるようになり、それは同32（1899）年の「農会法」制定により、事実上半政府機関化された従来の地主団体を經由するという形が採られた。  
工藤昭彦『資本主義と農業 世界恐慌・ファシズム体制・農業問題』2009 批評社 28頁。
- (8) 地主の寄生化が進んだ理由として「農業への投資効率が次第に低下したのに対して農外への投資機会が拡大したことが一因であった。農業投資効率低下の要因は、地価の高騰、地租など土地所有者の租税負担の増大、米価の低迷であった」、前掲 工藤昭彦2009 25頁。
- (9) 山形県教育会会長 添田敬一郎「青年團號に題す」、山形県教育会編・発行『山形縣教育』第331号「青年團號」大正6年11月1日 1頁。
- (10) 前掲 山形県教育会編・発行「沿革の概略」大正6年11月1日 58頁。
- (11) 熊谷辰治郎『大日本青年團史』昭和18年 日本青年館 附録 197頁。
- (12) 山形県編『山形県史』資料篇19近現代史料1 昭和53年 894-897頁、「山形県農会報第百貳拾号」（山形県立農業試験場所蔵）。
- (13) 「青年團體・女子團體の育成のこと」山形県教育委員会『山形県教育史資料』第三巻 昭和52年 152-143頁。前掲 山形県編 昭和53年 924-925頁。
- (14) 山形県内務部学務兵事課『山形縣青年團指導綱要』大正六年十月 3頁。
- (15) 前掲 山形県内務部学務兵事課 大正六年十月 11頁。
- (16) 前掲 山形県内務部学務兵事課 大正六年十月 6-11頁。
- (17) 前掲 山形県内務部学務兵事課 大正六年十月 12-13頁。
- (18) 前掲 山形県編 昭和53年 894-897頁、「明治四十年二月 青年團體の設立奨励（抄）」。

- (19) 前掲 山形県編 昭和53年 897頁、「青年團體規約準則」「第十九条本会に入会せんとする者は会長の許可を受くへし」。
- (20) 前掲 山形縣内務部学務兵事課 大正六年十月 31頁山形県知事添田敬一郎による「青年團體に對する訓示」、「小学校の課程を卒った者は必ず青年會員となる義務があると云うことも承知して戴きたい、小学校を卒へた者は入会式を行って始めて會員になるに非ずして当然青年會員なのである」。
- (21) 前掲 山形縣内務部学務兵事課 大正六年十月 47頁、山形県理事官 卜部正一「青年團規約準則に就いて」「中に多い村になると十二も十三もの青年團體をもって居る」と論じた。
- (22) 『最上郡各町村青年團體活動方法並其事績』明治四十五年五月五日、編・出版記載なし。  
『最上郡各町村青年團體活動方法並其事績』明治四十四年五月七日、編・出版記載なし。
- (23) 前掲 山形縣内務部学務兵事課 大正六年十月 47-49頁、  
山形県理事官 卜部正一「青年團規約準則に就いて」。
- (24) 戸川安章『日本の民族』『山形』昭和58年 第一法規出版 110-111頁。
- (25) 熊谷辰治郎『青年団の行くべき道』昭和12年 泰文館『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期 第12巻 日本図書センター 平成3年 40頁。
- (26) 前掲 山形県教育会編・発行 大正13年10月 130-132頁、大正7年10月協定、同12年3月改正。
- (27) 山形縣内務部学務兵事課『山形縣青年團體概況』大正6年10月、本稿第2章—4、注58 表「最上郡青年團概況」参照。
- (28) 前掲 山形県教育会編・発行大正13年10月 34-38頁、「青年團の檢閲指導について」。
- (29) 前掲 熊谷辰治郎 昭和18年 177-179頁。
- (30) 前掲 山形県教育会編・発行 大正13年10月 133-136頁、「大日本聯合青年團加盟過程」。
- (31) 前掲 <最上郡> 編・出版記載なし明治四十五年五月五日 5-6頁、「明治四十三年ノ決議」、「明治十四年ノ決議」「最上郡青年團聯合会決議事項」。
- (32) 前掲 山形縣内務部学務兵事課 大正六年十月 1-2頁、卜部正一「青年團規約準則に就いて」。
- (33) 前掲 山形縣内務部学務兵事課 大正六年十月 1頁、  
山形県知事 添田敬一郎「青年團體に對する訓示」。
- (34) 前掲 山形県編 昭和53年 894-897頁、明治40年「青年團體規約準則」「第四章 事業 矯風に関する事項」。
- (35) 前掲 熊谷辰治郎 昭和18年 116頁。
- (36) 由井正臣『軍部と民衆統合』2009 岩波書店 139頁。  
「寺内正毅文書」大正4年9月1日付寺内正毅宛 田中義一の書簡（憲政資料室所蔵）。
- (37) 前掲 山形縣内務部学務兵事課 大正六年十月 4頁、  
山形県理事官 卜部正一「青年團規約準則に就いて」。
- (38) 前掲 山形県編 昭和53年 395-396頁、山形県南村山郡中川村大字小倉「小倉青年会」は、明

- 治44年模範青年団として推挙された。「その設置区域は大字小倉全部より成立」、「会員の年齢は十五歳以上三十七歳以下」とされた。本会は夜学・植林・蚕業組合、信用組合等を経営し、固定資本金460円、流動資本金1,500円（明治41年3月現在）を有する事業主体であった。
- (39) 前掲 山形県内務部学務兵事課 大正六年十月 3頁、  
山形県理事官 ト部正一「青年團規約準則に就いて」。
- (40) 前掲 〈最上郡〉編・出版記載なし明治四十五年五月五日 6頁、「明治45年ノ決議」「最上郡青年團聯合会決議事項」。
- (41) 天野武「若者組」最上孝敬編『講座日本の民俗』2 「社会構成」1980 有精堂出版 49頁。
- (42) 後述の山形市平清水の「若者組」のように長男のみに加入義務がある事例もあり、加入資格の実態は一樣ではなく、共同体によりさまざまな規定がなされていたものと考えられる。
- (43) 前掲 山形県内務部学務兵事課 大正六年十月 4-6頁、  
山形県理事官 ト部正一「青年團規約準則に就いて」。
- (44) 前掲 山形県内務部学務兵事課 大正六年十月 9頁、  
山形県理事官 ト部正一「青年團規約準則に就いて」。
- (45) 前掲 山形県内務部学務兵事課 大正六年十月 8頁、  
山形県理事官 ト部正一「青年團規約準則に就いて」。
- (46) 前掲 山形県内務部学務兵事課 大正六年十月 6-7頁、  
大正六年一月十六日「山形県青年團體規約準則」第一章 目的名称及事業。
- (47) 前掲 山形県内務部学務兵事課 大正六年十月 40-41頁、  
山形県理事官 ト部正一「青年團規約準則に就いて」。
- (48) 前掲 山形県編 昭和53年 894-897頁、明治40年「青年團體規約準則」「第一章 第四条 本会事務所を何郡市町村何処に置く」と規程されている。
- (49) 前掲 山形県内務部学務兵事課 大正六年十月 47頁、  
山形県理事官 ト部正一「青年團規約準則に就いて」。
- (50) 山形県教育会編・発行『山形県教育』第320号、大正6年6月 32-37頁、飽海郡視学大沼永造「本縣教育会提出問題につきて」。
- (51) 額額 厚『総力戦体制研究』2010 社会評論社 263頁。
- (52) 前掲 山形県内務部学務兵事課 大正六年十月 18頁、  
山形県知事 添田敬一郎「青年團體に對する訓示」。
- (53) 前掲 石田 1985 287頁。
- (54) 宮地正人『日露戦後政治史の研究—帝國主義形成期の都市と農村』1973 東京大学出版会 49頁。  
宮地は、町村内における社会教育指導者としての小学校の役割について述べているのであるが、国家主義教育担当としての小学校という意味で、筆者も同様の見解を持つ。
- (55) 文部省社会局編『実業補習教育の沿革と現況』芳文閣 昭和63年8月20日 第2刷 35頁、実業補習教育四十周年記念出版 青年教育普及会 昭和9年刊の複製。

- (56) 前掲 石田 280-281頁、石田は、「こうした『中堅人物』を農村秩序再編の中核的担い手としそれによって農村の支配体制を維持し、あわせてこれら人物の運動によって、一見農民の自主性をのばすかの如くよそおいながらこれを服従の自発性に転化しようとするのである」と、国家官僚の意図を指摘する。
- (57) 藤井武「山形県立自治講習所設置ノ議 大典記念トシテ県立自治講習所を設置スルノ議」「其一 設置ノ必要」『藤井武全集』第九卷 1971岩波書店 263-264頁。
- (58) 表「最上郡青年団概況」、『最上郡各町村青年團體活動方法並其事績』明治45年 5月 (注22)、山形県内務部「市町村青年團體総覧」『山形縣青年團體概況』大正 6年10月 (注27) 1-12頁、同大正 9年 9月 1-13頁より筆者が作成。
- (59) 前掲 山形県内務部「青年團體組織改善状況調」「規約承認済團體数」、大正 6年10月20日現在 63頁。
- (60) 前掲 山形県内務部 大正 6年10月 1-12頁、大正 9年 9月 1-13頁。
- (61) 田沢義鋪「青年団の使命」昭和5年『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期・青少年団・青年組織論 第8巻、平成 3年 日本図書センター 77頁。
- (62) 前掲 田沢 昭和 5年 55-56頁。
- (63) この点については中央報徳会青年部でも把握していたものと思われる。大正 5年 8月、同会が開催した説明会の席上で、山本瀧之助は「一町村一団体はやゝも致しますれば名のみでありまして、其実は矢張り字々で以って固まって居ります」と述べている。「青年団真義」『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期 第7巻、大正 5年青年団中央部編 342頁。
- (64) 福武直「日本村落の社会構造」『福武直著作集』第5巻 1976 東京大学出版会 50頁。
- (65) 周知のとおり、明治43年に始まる公有林野整理事業（部落有林野の行政市町村への統一）の後、部落有林野は統計上からは次第に姿を消しつつあった。しかし、半封建的土地所有と採草地とが密接に結びついている限り、実質的な部落有林の排除は困難であり、従来の利用権をそのまま継承するなどのような特定の条件付きの統一という形で、昭和に入ってもなお広汎に残されている部落有林研究会『部落有林の実態』昭和30年 林野庁 123-126頁。
- (66) 山形県教育会編・発行『山形縣教育』第413号 「青年団號」大正13年10月 60頁。山形県内の青年団の中には、団自体が小口の融資事業を行っている例もある。
- (67) 福武直はこれに関連して「農村に新風をおくるものとして一応注目すべきものは青年団であるが、村落社会における彼らの力の弱さのために、結局、村の社会や政治を動かす力にはならなかった。(中略一筆者) 青年団を去ってゆくとき、彼らは、既につくりあげられている村落社会の中に自然に吸収されていったのである」と論じる、前掲 福武1976 59頁。
- (68) 山形県経済部長・同学務部長通牒「遙拜式舉行並ニ農村更生施設実施ニ関スル件」昭和10年10月山形県編『山形県史』資料篇19近現代史料 2 昭和56年 198-199頁。
- (69) 西村精一『五人組制度新論』昭和15年 岩波書店 180-181頁。山形県経済更生課『五人組事例』(昭和12年) による東置賜郡大塚村の場合、部落民 5 所帯を五人組とし、それを 3 組まとめた

ものを「十五人」として、ひとつの部落が30の十五人組で組織される、同書40頁「組織図」による。

- (70) 明治35年、同38年、大正2年と東北地方は大凶作に見舞われた。これらの報道により「東北振興」は一種のスローガンになり、大正2（1913）年には盛岡出身の原敬内相のきもいりによって渋沢栄一、益田孝等当時の財界有力者が中心になって「東北振興会」が組織された。  
農林省委託 農業発達史調査会 代表東畑精一『日本農業発達史』第七編 昭和30年 中央公論社 383-386頁。
- (71) 前掲 戸川 昭和48年 109-112頁。
- (72) 前掲 戸川 昭和48年 109-112頁。
- (73) 明治元年から昭和7年までを記録した私的な日誌である通称『忠乎日誌』によると、大正6年6月9日、「及位村青年団組織ノ協議会」が開催され、「自分ハ副団長ニ推薦セラル」、同年9月8日「本村青年会発会式ヲ大瀧山神祠前ニ於テ開催」したということである。著者である佐々忠乎は、安政6年12月6日 新庄町（現新庄市）生まれ、明治10年4月24日授業補（職名訓導）として及位学校勤務の命を受けたのをはじめに教員生活に入る。  
佐々忠乎『忠乎日誌』山形県最上郡真室川町 高橋秀弥氏所蔵。
- (74) 昭和9年当時、塩根川部落の世帯数は54世帯、『及位村経済更生計画書』昭和10年より。
- (75) 部落内の墓地にある故佐藤菊次郎氏の墓石には、明治45年「塩根川青年会」他青年団有志数名の寄付により墓が建造されたことが記されている。本文中のT氏のはなしでは明治7年生まれの菊次郎は青年団活動の最中の事故で亡くなった、38歳の若さだったという。
- (76) 「塩根川向上会」発行、『塩根川向上会記録群』より。
- (77) 上掲『塩根川向上会記録群』、「会計簿 第壱号」、昭和4年度および同6年度欄。
- (78) 竹内利美『日本の民俗 宮城』昭和49年 第一法規出版 130-132頁。

（ひおき れいか 文学研究科日本史学専攻 博士後期課程）

（指導教員：原田 敬一 先生）

2012年9月24日受理